

今月号のあんない

定例会	2~3
平成30年度予算	4
予算に対する賛否討論	4
一般質問	5~10
議会日誌	11
議場見学	12

前向きに! 男らしく! 礼儀正しく!

【下妻中学校 男子バレーボール部】



下妻中学校男子バレーボール部は、3年生6名、2年生5名で「前向きに! 男らしく! 礼儀正しく!」をモットーに、全国大会出場を目指して活動しています。新チームで迎えた昨年の新人戦では、県大会第3位。また、2月に行われた茨城県中学校男女バレーボール大会では、優勝することができました。

技術の向上は勿論、毎日ボランティア活動にも励み、“心・技・体”を鍛えることで、私たちの最終目標である“力のある強い人”となれるよう日々努力を続けています。

保護者の方をはじめ、活動を支えてくださる全ての方々への感謝を忘れず、誰もが応援したくなるようなチームとなれるよう頑張ります。応援よろしくお願ひします。

こんなことが決まりました

平成30年第1回定例会議決一覧表

事件の番号	件名	内容	議決月日 結 果
報告 第1号	専決処分の報告について「損害賠償について」	草刈作業中の事故による損害賠償金の支払いについて専決処分したもの	2. 26 報 告
報告 第2号	専決処分の承認を求めることについて「平成29年度下妻市一般会計補正予算（第5号）について」	市議会議員補欠選挙に係る経費について専決処分したもの	2. 26 承 認
議案 第1号	下妻市個人情報保護条例等の一部改正について	行政機関個人情報保護法の改正に伴い、本条例においても同様の改正を行うとともに、罰則規定を追加するもの	3. 12 原案可決
議案 第2号	下妻市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について	教育委員会が行う就学援助事務及び子ども・子育て支援法に基づく事務ができるよう所要の改正を行うもの	3. 12 原案可決
議案 第3号	下妻市職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び下妻市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について	勤務時間の制限の対象となる子の範囲の拡大及び再度の育児休業等ができる特別の事情を追加するもの	3. 12 原案可決
議案 第4号	下妻市特別職の職員で常勤のもの給与及び旅費に関する条例の一部改正について	人事院勧告に基づく国家公務員の給与の取扱いに準拠し、市長、副市長及び教育長の期末手当の支給割合を改定するもの	3. 12 原案可決
議案 第5号	下妻市特別職の職員で常勤のもの給与の特例に関する条例の一部改正について	平成29年度に引き続き、30年度においても市長、副市長及び教育長の給料月額等の減額措置を行うもの	3. 12 原案可決
議案 第6号	下妻市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	農業委員及び農地利用最適化推進委員の基本報酬に、能率報酬を加算して支給できるよう改正するもの	3. 12 原案可決
議案 第7号	下妻市職員の給与に関する条例の一部改正について	人事院勧告に基づく国家公務員の給与の取扱いに準拠し、職員の給料月額等の支給割合の改定とともに、給与減額支給措置を廃止するもの	3. 12 原案可決
議案 第8号	下妻市後期高齢者医療に関する条例及び下妻市国民健康保険条例の一部改正について	持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険等の一部を改正する法律の施行に伴い、所要の改正を行うもの	3. 12 原案可決
議案 第9号	下妻市介護保険条例の一部改正について	介護保険法に基づき、平成30年度から32年度までの保険料率を定めるとともに、同法の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの	3. 12 原案可決
議案 第10号	下妻市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	地域密着型サービス事業について、基準としている国の省令の改正に伴い、所要の改正を行うもの	3. 12 原案可決
議案 第11号	下妻市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部改正について	地域密着型介護予防サービス事業について、基準としている国の省令の改正に伴い、所要の改正を行うもの	3. 12 原案可決
議案 第12号	下妻市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部改正について	指定介護予防支援サービス事業について、基準としている国の省令の改正に伴い、所要の改正を行うもの	3. 12 原案可決
議案 第13号	下妻市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の制定について	県から権限が委譲される居宅介護支援等サービス事業の指定に係る基準について、新規に条例を制定するもの	3. 12 原案可決
議案 第14号	下妻市農業就業改善センターの設置及び管理に関する条例の廃止について	老朽化により、条例で定める設置目的に沿った使用ができないことから、条例を廃止するもの	3. 12 原案可決
議案 第15号	下妻市立学校設置条例の一部改正について	大宝地区は場整備事業の完了により、東部中学校の住所地が確定したことから、東部中学校の位置について改正するもの	3. 12 原案可決
議案 第16号	下妻市立幼稚園授業料等徴収条例の一部改正について	幼稚園授業料等について、政令等で定める負担軽減措置と同様の措置が取れるよう条例を改正するもの	3. 12 原案可決

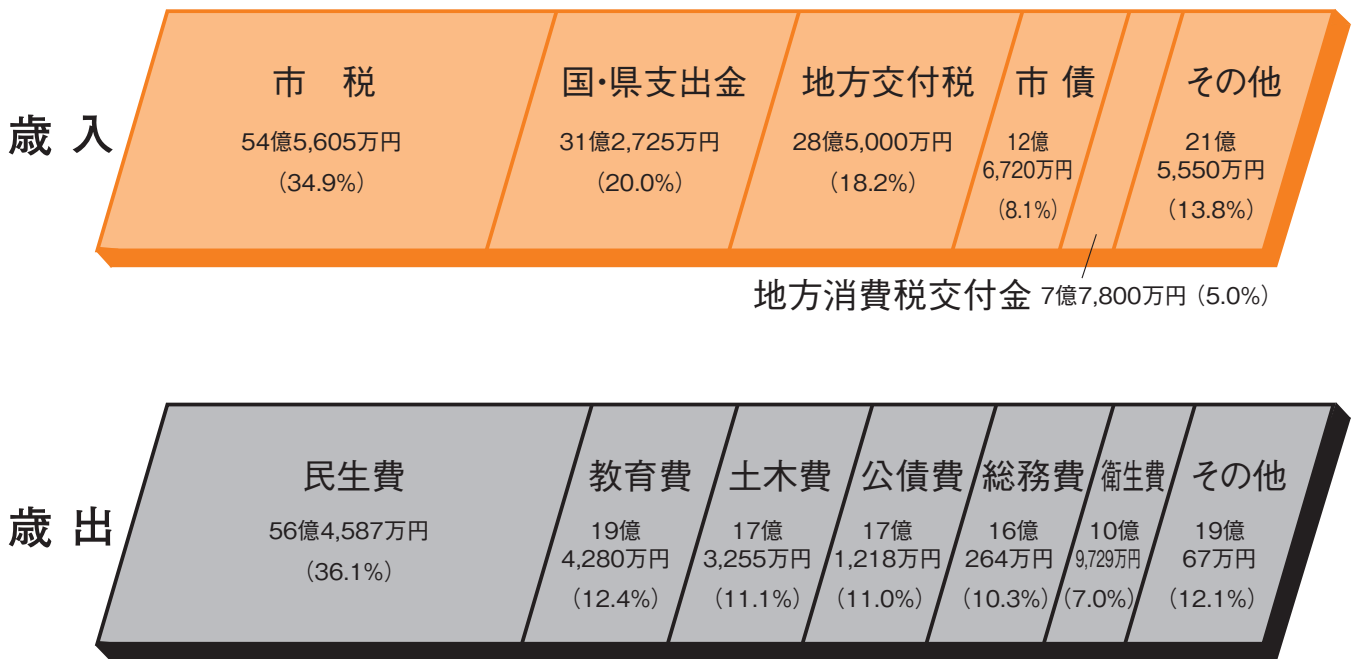
平成30年第1回定例会

事件の番号	件名	内容	議決月日 結 果
議案第17号	市道路線の認定について	大宝地区ほ場整備事業の完了等により大串地内ほか36件を認定するもの	3. 1 2 原案可決
議案第18号	市道路線の廃止について	大宝地区ほ場整備事業の完了により大串地内ほか32件を廃止するもの	3. 1 2 原案可決
議案第19号	平成29年度下妻市一般会計補正予算（第6号）について	各種基金への積立金の計上等により1億6,364万3,000円を増額するもの	3. 1 2 原案可決
議案第20号	平成29年度下妻市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）について	過年度国庫金その他返還金の増額等により3,800万円を増額するもの	3. 1 2 原案可決
議案第21号	平成29年度下妻市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）について	保険料等納付金の増額等により1,797万7,000円を増額するもの	3. 1 2 原案可決
議案第22号	平成29年度下妻市介護保険特別会計補正予算（第3号）について	介護予防訪問・通所サービス事業費の減額等により1,514万8,000円を減額するもの	3. 1 2 原案可決
議案第23号	平成29年度下妻市下水道事業特別会計補正予算（第2号）について	事業負担金の減額等により2,246万1,000円を減額するもの	3. 1 2 原案可決
議案第24号	平成29年度下妻市砂沼サンビーチ特別会計補正予算（第1号）について	入場料の減額等により2,258万2,000円を減額するもの	3. 1 2 原案可決
議案第25号	平成30年度下妻市一般会計予算について	平成30年度の予算156億3,400万円を定めるもの	3. 1 2 原案可決
議案第26号	平成30年度下妻市国民健康保険特別会計予算について	平成30年度の予算52億9,500万円を定めるもの	3. 1 2 原案可決
議案第27号	平成30年度下妻市後期高齢者医療特別会計予算について	平成30年度の予算4億1,200万円を定めるもの	3. 1 2 原案可決
議案第28号	平成30年度下妻市介護保険特別会計予算について	平成30年度の予算33億4,000万円を定めるもの	3. 1 2 原案可決
議案第29号	平成30年度下妻市介護サービス事業特別会計予算について	平成30年度の予算600万円を定めるもの	3. 1 2 原案可決
議案第30号	平成30年度下妻市下水道事業特別会計予算について	平成30年度の予算10億600万円を定めるもの	3. 1 2 原案可決
議案第31号	平成30年度下妻市砂沼サンビーチ特別会計予算について	平成30年度の予算1億7,800万円を定めるもの	3. 1 2 原案可決
議案第32号	平成30年度下妻市水道事業会計予算について	平成30年度の予算13億6,938万1,000円を定めるもの	3. 1 2 原案可決
議案第36号	平成29年度下妻市一般会計補正予算（第7号）について	国の補正予算による、担い手確保・経営強化支援事業の計上等により2億7,152万4,000円を増額するもの	3. 1 2 原案可決
議案第37号	平成29年度下妻市介護保険特別会計補正予算（第4号）について	介護サービス給付費の増額分を介護給付費準備基金積立金から減額するもの	3. 1 2 原案可決

人事議案・選挙

議案第33号	下妻市固定資産評価審査委員会委員の選任について	現委員である小田部修一氏が、任期満了となることから、引き続き同氏を選任することについて、議会の同意を求めるもの	3. 1 2 同 意
議案第34号	下妻市固定資産評価審査委員会委員の選任について	現委員である池田久男氏が、任期満了となることから、引き続き同氏を選任することについて、議会の同意を求めるもの	3. 1 2 同 意
議案第35号	下妻市固定資産評価員の選任について	現固定資産評価員である総務部長の根本桂二氏の後任として、現市民部長の大月義男氏を選任することについて、議会の同意を求めるもの	3. 1 2 同 意
選挙第1号	茨城西南地方広域市町村圏事務組合議会議員	組合同約第8条の規定に基づき選挙を行うもの 当選議員：須藤豊次議員・山中祐子議員	3. 1 2 当 選
選挙第2号	下妻地方広域事務組合議会議員	組合同約第8条の規定に基づき選挙を行うもの 当選議員：松田利勝議員	3. 1 2 当 選

■平成30年度一般会計予算の内訳■



平成30年度 一般会計予算に対する賛否討論

本予算では、子どものための教育・保育給付事業の拡充や妊産婦・乳児健康診査事業、産後ケア事業の拡充、高齢者等への買い物お助け隊事業補助の新設など、評価できる点もある。

反 対

しかし、平成29年度の市税滞納者への差押えは、平成30年1月末現在で、預貯金280件をはじめ、給与106件、生命保険27件、不動産20件など合計514件もあり、市民に厳しすぎる。そして、難病患者福祉手当は、年額4万8千円から3万円に引き下げられたままで、市税滞納者には支給しないという冷たい市政のままである。この難病患者福祉手当と、ひとり親家庭等児童学資金、寝たきり老人等福祉手当の額を元に戻し、市民生活支援策の拡充と文化関連施策の更なる拡充を求めて反対する。

今回の予算は、前年度に比べ1・73%減で、全体的な特徴として、建設事業など一部に偏ることなく、バランスよく配分されている。

賛 成

30年度からのまちづくりの基本理念を定めた「第6次下妻市総合計画基本構想」を実現するため、産後検診や健康ポイント事業をはじめ、街頭防犯カメラ設置事業、家庭用燃料電池エネファーム導入補助などの新たな取組みに積極的な姿勢がみられる。また、子どものための教育・保育給付事業の拡充や交流人口の増加と地域活性化に向けた尽力、道路や側溝の整備など、市民の利便性の向上が期待される。さらに、耐震強度不足により建替えを予定している庁舎等建設に向けて、基本計画の策定を進めるなど着実に対応している様子が見える。

これらの予算執行にあたっては、市民の要望、期待に十分応えられるよう、適正に執行されることを望み、さらなる市民福祉の向上と市政の発展を期待し賛成する。

＝平成30年度 各会計予算＝

会計別	本年度	前年度	増減率
一般会計	156億3,400万円	159億1,000万円	△1.7%
国民健康保険特別会計	52億9,500万円	65億2,200万円	△18.8%
後期高齢者医療特別会計	4億1,200万円	3億7,300万円	10.5%
介護保険特別会計	33億4,000万円	32億6,900万円	2.2%
介護サービス事業特別会計	600万円	570万円	5.3%
下水道事業特別会計	10億600万円	9億9,600万円	1.0%
砂沼サンビーチ特別会計	1億7,800万円	1億7,700万円	0.6%
水道事業会計	13億6,938万円	14億1,820万円	△3.4%
合計	272億4,038万円	286億7,090万円	△5.0%

平成三十年第一回定例会
一般質問

今定例会では、9名の議員から市政各般についての一般質問が展開されました。要旨は、次のとおりです。

一般質問者の氏名・項目は次のとおりです。
(通告順)

1 岡田 正美 議員

- 1 市活性化のための公共投資と健全財政維持について

2 公務員の定年延長と職員再雇用の現状と課題について

について

2 平井 誠 議員

- 1 生活保護制度は憲法25条（生存権）で保障された国民の権利です

2 子どもへの国民健康保険の均等割保険税を免除することを求めて

高齢者福祉タクシー利用料金助成事業の拡充について

3 高年齢者福祉タクシー利用料金助成事業の拡充について

について

- 4 公職選挙法違反者を出さないために

3 須藤 豊次 議員

- 1 市政の課題と取り組みについて

4 矢島 博明 議員

- 1 下妻市公共施設等マネジメント実施計画・市所有財産について

5 山中 祐子 議員

- 1 防災行政について
- 2 障害者支援（ヘルプカードの導入）について
- 3 子育て世帯支援（給食費の無償化）について

8 塚越 節 議員

- 1 合併特例債の充当割り当てについて

9 小竹 薫 議員

- 1 いきいき茨城ゆめ国体について

7 松田 利勝 議員

- 1 遊休農地の現状と今後の対策について
- 2 砂沼サンビーチの今後について

6 斯波 元気 議員

- 1 以前の一般質問項目のその後について
- 2 会計年度任用職員制度について

市活性化のための
公共投資と健全財
政維持について

岡田正美 議員

〔一括方式〕

質問

公共投資は地方活性化のため不可欠であり、稲葉市長の積極的投資政策はまちづくりの観点から成果がでてい

る。一方で、少子高齢化など社会情勢の変化や様々な要因での収入減と歳出増が予想されるが、市財政の展望について伺う。

を支える都市基盤の整備、道路交通網の充実を重点課題で取り組んできた。また、公共施設の老朽化対策、耐震性の強化については、東日本大震災を契機に学校教育施設の耐震化を最優先し、児童生徒の安全確保に努めてきたところで、本年4月の下妻中学校の新校舎完成をもって学校施設の耐震化事業は終了した。

平成28年度までの過去5年間の投資的経費、普通建設事業費の決算総額は135億円で、積

極的に公共事業を行ってきた。主な事業は、道路橋梁整備事業をはじめ、道の駅しもつま整備事業及び都市再生整備計画事業、学校建設や耐震補強など小中学校施設整備事業である。これらに要する財源は、国の補助金や合併特例債など交付税措置のある起債を活用し、財政負担の軽減を図ってきた。

答弁

公共投資、公共事業について
は、新市建設計画に基づき、新市の一体性の確立や均衡ある発展の実現を目指し、産業から市民生活に至るまで



完成した下妻中学校新校舎

自主財源の確保として、鯨工業団地の造成、アクセス道路の開通を速やかに進め、企業誘致の推進に取り組んでいる。歳出では、下妻中学校の校舎建設が終了し、合併特例債事業でもある南原・平川戸線の早期開通を最優先課題に位置付け、メリハリをつけることで事業費の抑制を図り、前年度比19・1%減としている。

生活保護制度は憲法25条(生存権)で補償された国民の権利です

平井 誠 議員

〔一括方式〕

質問

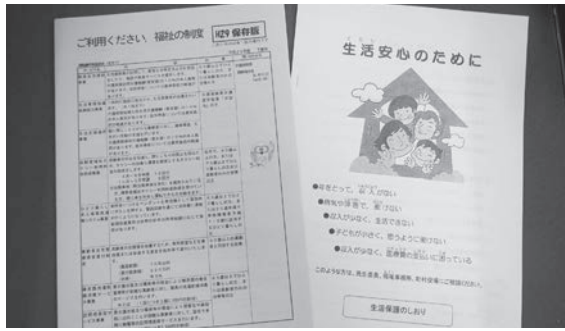
平成29年3月末現在の下妻市の生活保護率は5・37%、市民1千人当たり5・37人で、国及び県の平均よりもさらに低い保護率である。そこで、セーフティネット機能として適正な保護を実施するため、生活保護は国民の権利であることを明らかにする広報の実施と市民からの生活相談には話をよく聞き、必要に応じた自宅訪問などで、その市民の生活実態をつかむことが必要と思うが、見解を伺う。

周知については、福祉課窓口

生活保護制度による支援が必要な方に漏れがないよう生活保護を適用することが最も重要であると認識している。制度

答弁

生活保護制度による支援が必要な方に漏れがないよう生活保護を適用することが最も重要であると認識している。制度



福祉課窓口で常設しているパンフレット

たることから、関係機関と連携し、相談内容に応じた説明を行っている。保護が必要な方や保護の申請意思がある方には申請書を交付し、申請するよう助言している。

本市の保護率は県平均より低い状況ではあるが、平成22年度の保護率と比較すると2%、以上増加している。年々増加傾向にあるが、制度の必要な方に対し、適正な保護の実施が行われていると考えている。

市政の課題と 取り組みについて

須藤豊次 議員

〔一括方式〕

質問

シモンちゃんバスはピアスパークしもつまから中心市街地を通り、小貝川ふれあい公園のルートで実証運行しているが、市民から、いつ市内に広がるのかとの声がある。高齢者福祉タクシー利用助成事業なども含めた一貫した交通システムの導入など、市内の高齢化の進展などによる交通弱者への対応と今後について見解を伺う。

答弁

シモンちゃんバスは、運行開始から約1年が経過し、延べ約1万1千人の利用があり、高齢者運賃割引証は約200人に交付し、徐々に地域の足としても浸透してきていると考えている。

さらなる利用促進と運行計画改善のため、沿線住民を対象としたアンケートでは、認知度はほぼ10割に対し、利用度は3割ほどで、改善案として郊外へのルート延伸の要望などが見受けられた。また、利用者の満足度が高いことから、まずは乗車体験による利便性の理解が重要であると考えている。

公共交通の空白地における障害者や高齢者などの交通弱者への支援はもとより、運転免許証返納への対策などが課題と考えている。対策として、コミュニティバスや高齢者福祉タクシー利用助成の拡充、デマンド型乗合タクシーなどが考えられ、市民代表や公共交通事業者、行政から組織される下妻市地域公共交通活性化協議会においての議論を踏まえ、よりよい地域公共交通のあり方を検討していきたいと考えている。

今後の取り組みとして、郊外を支える新たな地域公共交通システムの実証運行などを検討するとともに、コミュニティバスの利用者増加に向けた時刻表の改定、運賃割引対象の拡大など

を含めた運賃の検討、SuicaやPASMOといった交通系ICカード導入による利便性向上を図っていく。



利便性の向上が求められるシモンちゃんバス

下妻市公共施設等 マネジメント実施 計画・市所有財産 について

矢島博明 議員

〔二問一答〕

質問

市役所庁舎の複合化について、利便性をどのように確保す

るのか見解を伺う。

また、市内の中学校でプールを持っているのは千代川中のみである。下妻中は砂沼サンビッチを、東部中は旧東部中敷地内のプールを借用する状況である。マネジメント計画内には学校教育施設として学校全体があり方が明記されているが、プールについても計画内に含め検討すべきと考えるが、見解を伺う。

答弁

公共施設マネジメントでは、施設の面積や規模を縮小しながら施設の機能をより充実させることが重要である。施設の集約化、複合化を進めるにあたり、利用者の交通手段等についても考慮する必要があるが、移転等を伴う場合には不便を少なくするため、公共交通機関などと連携した形で立地を検討する必要がある。また、庁舎等の集約化による市役所窓口機能の利便性低下について、庁舎等建設の検討材料の一つとして基本計画の中で検討していかねばならないと考えている。

小・中学校のプールは、千代川中以外のプール全てが老朽化に近く、ろ過装置等の故障がいつ起こるかわからない状況であり、大規模改修等の必要性が生じ、多額の費用が見込まれる。基本的には、小学校プールは維持しながら、中学校プールについて、小学校プールの共同利用などで調整を図っているところである。今後は教育施設としてのプールのあり方について速やかに方針を示し、水泳授業に支障をきたさないよう、公共施設マネジメントとの調整を図りながら継続的に研究していく。



庁舎等建設の検討材料の1つである窓口機能

防災行政について

山中祐子 議員

〔二括方式〕

質問

本市の防災に対する取り組みと心構え、災害で得た教訓として、避難所のまとめ役となる地域リーダーの育成や女性目線での防災行政への参画についてどう考えているのか、また、行政には限界があること、自助・共助・公助の重要性を理解するための防災セミナーの開催について伺う。

答弁

地域防災計画（平成24年度改定）に基づき、防災・減災のための取り組みを計画的に進めている。また、昨年度に国土交通省下館河川事務所から発表された鬼怒川・小貝川などの洪水時の浸水想定区域図を反映した洪水ハザードマップとあわせて、多様な災害を知る、災害に

備える、災害から身を守るという視点から、下妻市防災ガイドマップを作成中である。防災の心構えとして、行政による公助には限界があるという認識のもと、各家庭での備蓄を進めるなど、自分の命は自分で守る自助や、地域の中で助け合い、安否確認や支援等を行う共助が重要と考えており、この三つの柱がさらに充実するよう、情報提供や啓発に努めていく。



2月に開催された下宮地区防災イベントの様子

災害時の避難所運営は、基本的に避難者による自主運営が望ましく、避難所の秩序維持やニーズ集約などの役割を担う地域リーダーの育成は大変重要であると認識している。本市では、県主催の自主防災組織リーダー研修会などの開催について、お知らせ版などで周知しているところである。本市の地域防災計画について

以前の一般質問項目のその後について

斯波元氣 議員

〔二問一答〕

質問

以前の質問項目より、太陽光発電の屋根貸し事業について、新庁舎建設においても実施する考えはあるか伺う。

次に、砂沼サンビーチの運営について、平成21年の譲渡以来、市が運営してきたが、老朽化や収支の悪化などが課題となり、市議会においても特別委員会を設置し検討された。特別委員会の答申を受け、前議長から市に意見が述べられたが、今後の運営について、特に民間委託についてどう考えているのか伺う。

答弁

太陽光屋根貸し事業の導入については、費用対効果などを基に、公共施設マネジメント計画に基

づき引き続き研究していくが、新庁舎の基本方針として環境に優しい庁舎を掲げており、再生可能エネルギーの導入を検討していくが、自家消費を基本とする考えである。

次に、砂沼サンビーチの民間企業への委託については、砂沼サンビーチが県営都市公園である砂沼広域公園内にあり、施設は市に無償譲渡されているものの、敷地は県所有の都市公園に指定され、県から施設を設置許可を受けているものである。基本的には公園施設の又貸し、あるいは使用権の譲渡が認められていない。さらに、砂沼サンビーチ駐車場においても、敷地及び施設が県所有であり、本市が県の管理許可を受けている施設であるため、本市がさらに民間等へ管理委託することは不可能である



夏に賑わいをみせる砂沼サンビーチ

と考えられる。しかし、民間企業から相談があれば県と協議をすることも視野に入れていく。議会からも提言がありましたが、今後、県と具体的な協議に入る中で、県にも民間委託ができるのかどうかについても詰めていきたいと考えている。また、廃止した場合や存続した場合の状況についても、県と調整をしていきたいと考えている。

遊休農地の現状と今後の対策について

松田利勝 議員

〔一括方式〕

質問

本市の遊休農地の面積の推移と対応策の現状を伺う。また、借り手のない農地に対して今後どのような対応をするのか伺う。

答弁

本市の遊休農地は、農業後継者不足や農業従事者の高齢化等により年々増加傾向にあり、市内全域で197.5haの農地が遊休農地となっており、平成25年度から約1.2ポイント上昇の6.6%となっている。

農地の貸し借りについては、農業委員会事務局が窓口となる農地銀行と農政課が窓口となっている農地中間管理機構の2つの制度がある。どちらの制度と

も市のHPや広報しもつま等を利用したPRや集落説明会等で案内チラシを配布し、説明するなど普及啓発に努めている。

今後の対策として、農地貸借のしやすい環境づくりが重要であり、条件の改善が図られる土地改良事業に積極的に取り組んでいく。また、遊休農地のうち、荒廃してしまっている農地については、耕作放棄地再生利用緊急対策事業を活用した農地への再生を図る補助制度も効果的な手段と考えている。このほか、農業委員会では新たに農地利用最適化推進委員の設置に伴い、担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進

などが必須事務となり、遊休農地の増加にも歯止めがきくものと期待している。

遊休農地が増えることは市の基幹産業である農業が衰退する原因となる。担い手へのマッチング事業や土地改良事業を活用した農地の集積・集約化に積極的に取り組んで行きたいと考えている。

合併特例債の充当割り当てについて

塚越 節 議員

〔二問一答〕

質問

平成23年前後には、合併特例債事業の10年間延長と、災害拠点としての庁舎の重要性から建設予定地の見直し、庁舎建設費としての起債可能限度額の上限撤廃がされている。その際に庁舎建設費への合併特例債の上乗



遊休農地の増加を防ぐため、様々な取組を行っている



建て替えが予定されている現在の市役所

せを検討されたのか伺う。また、新庁舎建設費を仮に55億円とした場合に想定される債務償還計画を伺う。

答弁

平成23年3月の東日本大震災により、日本大震災による被害を受けた合併市町村に係る地方債の特例に関する法律の一部を改正する法律が公布され、本市では合併特例債の起債が出来る期間が20年へ改正になったことや、平成23

年度に庁舎建設にかかる合併特例債の算出基準が変更になったことは、法改正の上では、大きな転換期であった。また、新市建設計画（平成27年改訂版）では、

改定前に定めた新庁舎の建設区域において、東日本大震災時に液状化が発生したこと、洪水・土砂災害マップでも浸水想定区域が存在することから、慎重に判断し着工するものと記述を変更した。

合併特例債の起債が平成37年度まで延長された当時の判断は、まずは子どもたちの安全・安心のための学校及び体育館の耐震化事業と新市の骨格となる道路網整備や流入人口の創出による、街中に活気を創りあげるための拠点整備事業を優先して取り組んできた。庁舎建設事業の財源としての合併特例債は、現在のところ10億円程度と見込

んでいる。現在進めている庁舎等建設基本計画において、事業手法や活用できる交付金・起債を検討していく予定であり、現時点での起債額の償還計画を示すことは困難である。

いきいき茨城ゆめ国体について

小竹 薫 議員

〔一括方式〕

質問

平成31年9月から第74回国民体育大会が開催され、下妻市

は少年男子・女子ソフトボール会場となる。多くの選手や観客が訪れると思うが、会場及び周辺施設の整備状況はどうなっているのか。また、大会運営・広報ボランティアの作業内容と現在の応募状況を伺うとともに、市HPのトップページでの国体

PRが必要と思うが、どう考えるか伺う。

答弁

会場の主な整備は、28年度に柳原球場、29年度には千代川運

動公園野球場の防球ネットの嵩上げを行った。その他、ネットフェンス、スコアボード等の改修、内野の整地舗装及び外野の芝の一部張替えを行い、利用者や観覧者の安全確保と快適な環境へと改善を行っている。また、周辺設備では、各会場とも駐車場が少ないため、近隣の施設や民間地等を利用した駐車場の確保、通行を妨げないように車両の待避所を整備するなど準備を進めている。駐車場から会場までのシャトルバスによる移動などの準備も進めている。

大会の円滑な運営には、多くの方々の協力が必要不可欠で、特にボランティアの役割は重要である。運営ボランティアは受付案内をはじめ、交通案内・誘導、環境美化、会場サービス、手話等の情報支援を、広報ボランティアは開催のPR活動が主な業務となる。現時点で約20名

の個人応募がある。開催時には約200名のボランティアが必要のため、各団体やサークル等に協力をお願いしており、婦人防火クラブやいいところ案内人会から団体での申込意向を頂いている。市民向けの広報として、市の広報紙やフェイスブックにて情報発信しており、30年度には市HPに国体専用のページを開設する準備を進めている。

国体運営・広報ボランティア

大募集!

- 競技のことをしらなくてもOK!
- お申込み後に参加できなくても大丈夫!

いきいき茨城ゆめ国体下妻市実行委員会では、2019年に開催される「第74回国民体育大会」と前年に開催される「ハーサル大会」の運営・広報にご協力いただけるボランティアを募集しております。

平成30年度には市HPに国体専用のページを開設する準備を進めている

庁舎等建設に関する調査特別委員会が設置されました

平成30年第1回定例会において、「庁舎等建設に関する調査特別委員会」が設置されました。

本市では、平成30年1月に「市庁舎等建設基本構想」が取りまとめられました。市庁舎や市民文化会館については、老朽化の進行などの多くの問題を抱えています。平成28年度に策定された「下妻市公共施設再配置計画【1期】」では、市庁舎の建替えにあわせて、市民文化会館や公民館、保健センターなどの周辺施設を集約化・複合化することで公共施設保有量を削減することで将来負担の軽減や都市拠点の再編を目指すとしています。

議会としても、庁舎等の建設については、様々な角度からの調査・検討の必要があると判断し設置にいたしました。

本委員会は、議長を除く議員全員を委員とし、調査期間については、調査が終了するまでとなります。

菊池議員辞職

去る1月31日、菊池博氏が議員を辞職されました。

菊池氏は、平成15年11月に千代川村議会議員に初当選し、市町村合併により、平成18年1月に下妻市議会議員になられ、副議長、総務委員長、経済建設委員長、下妻市監査委員、下妻地方広域事務組合議会議長などの要職に就かれ、活躍されました。

市議会議員として、優れた識見と卓越した政治手腕を遺憾なく発揮され、地方自治の発展に大きく貢献されました。



新議員紹介

去る3月25日、下妻市議会議員補欠選挙において、宇梶浩太氏が議員に当選されました。

宇梶議員より「下妻市に生まれ、下妻市に育てて頂いたご恩をお返しするため、様々な問題に真摯に取り組み、若者が戻って来なくなる、ワクワクドキドキするような下妻にしたいと思っています。精一杯努力いたしますので、ご指導よろしくお願い申し上げます。」との言葉がありました。これから市議会議員20名全員で下妻市の発展に尽くして参ります。



議会日誌

2月

14日 全員協議会
16日 下妻地方広域事務組合

20日 茨城県後期高齢者医療広域連合議会定例会
21日 議会運営委員会

22日 茨城西南地方広域市町村事務組合議会定例会
23日 3月12日

第1回下妻市議会定例会

23日 本会議 議案上程、説明

26日 本会議 議案質疑

総務委員会

27日 文教厚生委員会

28日 経済建設委員会

3月

1日 予算特別委員会
2日 予算特別委員会

5日 予算特別委員会

庁舎等建設に関する調査特別委員会

7日 本会議 一般質問

8日 本会議 一般質問

12日 本会議 委員長報告、質疑、討論、採決、閉会

第1回広報広聴委員会

15日 県西市議会議長会監査

25日 下妻市長選挙及び下妻市議会議員補欠選挙

4月

9日 茨城県西市議会議長会事務局長会議

茨城県市議会議長会事務局長会議

局長会議

12日 茨城県西市議会議長会第1回定例会

1回定例会

19日 茨城県市議会議長会定例会

20日 下妻市議会月例会

第2回広報広聴委員会

庁舎等建設に関する調査特別委員会

24日 関東市議会議長会定期総会

下妻いずみ幼稚園が議場見学に来ました

平成30年1月25日(木)に下妻いずみ幼稚園の園児の皆さんが議場見学に来てくれました。説明を聞いた後は、議長席に座ったり、議員席でマイクを使って話したりしながら、議場の様子を楽しんでいました。

園児の皆さんからは、傍聴席や一般質問の発言時間の表示盤、議場モニター操作盤についてなど、たくさん質問がありました。

下妻市議会では、市民の皆さまの議場見学をお待ちして

います。見学の際は、事前のお申し込みをお願いします。



前議長に感謝状

平成30年1月18日(木)に開催された茨城県市議会議長会定例会において、茨城県市議会議長会副会長として貢献された功績を称えられ、須藤豊次前議長に感謝状が授与されました。



次回第2回定例会予定

月 日	曜日	日 程
5月31日	木	本 会 議 開 会 (会期の決定・諸報告・議案上程、説明)
6月 1日	金	本 会 議 (議案質疑) 常任委員会 (総務委員会)
6月 4日	月	休 会 常任委員会 (文教厚生委員会)
6月 5日	火	休 会 常任委員会 (経済建設委員会)
6月 6日	水	休 会 予算特別委員会 (補正予算)
6月 8日	金	本 会 議 (一般質問)
6月11日	月	本 会 議 (一般質問)
6月13日	水	本 会 議 (議案及び請願・陳情に対する委員長報告 質疑・討論・採決) 閉 会

※会期日程は、都合により変更になることがあります。

議会を傍聴しませんか

市議会では皆様の傍聴をお待ちしています。傍聴は、市議会活動に触れる良い機会です。自分が選んだ議員の活動や市政の方針などを知ることができます。傍聴をご希望の方は、議会開催日に本庁舎3階議場までお越しください。

また、本会議開催中は、本庁舎1階市民ホールモニターで中継を行っています。

次回の市議会だよりの発行は8月10日(金)の予定です。議会だよりにのご意見などございましたら、下記連絡先までお寄せください。



問合せ先

議会事務局 (0296)43-2111
(内線 1111・1112)

平成30年第1回定例会が18日間にわたって開催されました。今回の新年度予算は、市長選挙があったことから骨格予算となりましたが、予算特別委員会では、各議員から多くの質問が出され活発な議論が展開されました。

さて、今回の定例会で下妻市個人情報保護条例等の一部が改正されたのを契機に、市議会でも個人情報保護の観点から、傍聴受付の方法が変更となります。

今後は、受付票に住所・氏名・年齢をご記入いただき投函ください。



受付票を入れる投函箱

編集後記